

平成 30 年度（2018 年度）第 1 回

宝塚市上下水道事業審議会議事概要

宝塚市上下水道局

平成30年度(2018年度)第1回宝塚市上下水道事業審議会議事概要

[日 時] 平成30年8月22日(水) 午前10時～午後12時

[場 所] 宝塚市上下水道局 第1会議室

[出席委員] 田中 智泰 鋤田 泰子
尾崎 平 今里 有利
名嘉眞 朝敏 久保田 久男
藤永 実枝子 中川 智之
頼成 誠 田村 善胤

(敬称略)

[事務局] 足立 局長 岡本 経営管理部長
下野 施設部長 松永 総務課長
植村 浄水課長 坊岡 給排水設備課長
三宅 下水道課長

1 傍聴に関する変更点の説明、本日傍聴希望者の有無及び配布資料の確認

2 局長挨拶〈省略〉

3 審議会の成立

事務局：委員総数12名中出席委員10名のため、宝塚市上下水道事業審議会規則第6条第2項により、本日の審議会は成立致しました。

5 議題

会 長：では、さっそく議題に入ります。まず、議題1の「上下水道料金に係る生活保護減免制度の廃止について」事務局から報告をお願いします。

事務局：お手元の資料「上下水道料金の生活保護減免制度の廃止について(報告)」について説明をさせていただきます。

————事務局より説明〈省略〉————

会 長：ただいま説明をしていただきましたが、何かご意見などありますでしょうか。無いということでもよろしいでしょうか。では、次に、議題2の平成29年度水道事業会計決算の概要及び平成29年度下水道事業会計決算の概要について、事務局に説明を

求めます。

事務局：お手元の資料 2-1 平成 29 年度水道事業会計決算の概要及び資料 2-2 平成 29 年度下水道事業会計決算の概要について説明をさせていただきます。

事務局より説明〈省略〉

会 長：では、この決算概要について、ご質問、ご意見を伺いたいと思います。

委 員：資料 2-2 の下水の業務量の年間総処理水量と年間有収水量についてですが、年間総処理水量は処理した量でしょうか、年間有収水量というのは販売した量ということですか。

事務局：年間有収水量はお金になった水量です。水道メーターで検針した水量を基にしています。

委 員：この年間総処理水量と年間有収水量との差は何ですか。

事務局：大きな原因としては、下水道の管が地下に埋まっていることで、管の中に雨水が入ってしまうことによるものです。

委 員：生活保護の下水道使用料も減免になっているのですよね。

事務局：減免になっています。

会 長：他はいかがでしょうか。

事務局：亀井と小林の浄水場を停止ということですが、これらの施設の減価償却はどうなるのでしょうか。それによる経済的な利点などはありますか。

事務局：使用中は当然減価償却をしています。使わなくなった場合、すぐ売却をすれば売却益や売却損を計上することになります。売らないにしても全く使わないということであれば有姿除却ということで除却損を計上して処理を行おうと考えています。

委 員：停止した施設の人員についてはどうなるのですか。

事務局：浄水場がなくなったらすぐクビにということはできませんので、市庁部局と相談しながら人の異動については検討中です。なかなか本庁での受け入れが難しいところもあって、浄水場の職員が一部残るといった状況も想定されます。

委 員：下水道なんかはますます人手が必要となってくるでしょうから、そちらにということかなと思っておりました。いずれにしても 2 つの浄水場をなくすメリットはあったのですか。

事務局：浄水場をなくすのは、平成 30 年度からになりますので、今回説明した平成 29 年度の決算にはまだ影響は出てきていません。

会 長：では、今の話にも関係してくるかと思いますが、次の議題である 3 つ目の水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の進捗状況について事務局から説明をお願い致します。

事務局：経営戦略の進捗状況を説明する前に、経営戦略のポイントだけ説明させていただいてから、その後に資料 3-1、資料 3-2、資料 4-1、4-2、4-3 に基づいて経営戦略の

進捗状況について説明させていただきたいと思います。

事務局より説明〈省略〉

会 長：時間がせまっていますが、現段階での経営戦略の進捗状況について報告いただきました。それに関してご意見・ご質問等ありましたらお願いします。

委 員：今後の予定はどうなっていますか。これだけお話していただいたことに対して意見を出して要約しようとする時間がないかと思うのですが、今日は残り 15 分で意見を受けたら今年度の評価に対してはもうこれでいいというようにお考えなのか、まだこれから次回この続きの話をする予定になっているのか教えていただければと思います。

事務局：時間的に厳しいということはわかっておりましたので、今回説明させていただいたことに対して、今日いただけるご意見はいただいて、また次回もそのまま引き続きご意見をいただければと思っております。

委 員：次回の日程は決まっているのですか。

事務局：12 月頃に予定をしておまして、また日程調整をと思っております。

委 員：時間をもうちょっととっていただかないと短すぎて、範囲が広いですし、水道と下水がありますからね。

事務局：先に残りの説明だけさせていただいた方がよろしいでしょうか。

会 長：本来であれば、この後にこの進捗状況をふまえた財政収支の推移をお話いただくことになっていたのですが。

委 員：あまりいっぺんにお話いただいてもわからないですね。

事務局：今回の取組みに伴う財政収支の推移も資料として付けさせていただいておりますが、このように変わりましたという報告になりますので、できましたら資料 6-1 の下水道事業経営のあり方についてと資料 6-2 の答申について説明させていただければと思います。

会 長：では、資料 6-1 と資料 6-2 の説明をお願いします。

事務局：資料 6-1 下水道事業経営のあり方について、資料 6-2 その答申について説明させていただきます。

事務局より説明〈省略〉

会 長：予定では、経営戦略の自己評価を踏まえて皆さんから意見をいただいて、それを見て下水道料金をどうするのか議論するという風に思っていたのですが、時間がありませんので、意見をいただくのは次回ということによろしいでしょうか。

委 員：スケジュールを教えてくださいなのですが、下水道料金の残りの半分を上げるために本年度必ず検討しなければならないということがこの審議会のタスクになっていると思うのですが、もし上げるという方向になるとすると、それを市議会や市長にあ

げていくまでの時間的な流れはどうなっているのですか。2月か3月にはあげないといけないのではないのですか。

事務局：そうですね、3月にはあげないといけないので、11月か12月には決定しておかないといけないということになります。

委員：それまでに審議会で方向性の合意がとれないと困るということではないのですか。

事務局：そういうわけではありません。下水道使用料につきましては、先ほどご説明したように平成27年に答申をいただいています。それに基づいて平成28年度に18.5%に改定をさせていただきました。その答申の中の3年程度を目途に段階的にということを受けて、経営戦略にも平成30年度中に慎重に検討するとなっております。財政収支の説明がまだできておりませんが、収益自体は当初の見込みより改善というか変わっております。資金残高も当初の予定では平成31年度には資金ショートを起こすようになっておりましたが、平成28年度、平成29年度の決算を踏まえますと今の試算であれば平成31年度には資金ショートを起こさないという状況にあります。これらも踏まえて本当に平成31年度に改定をするのか、答申はいただいていますので、市として決めることではあるのですが、審議会委員としてのご意見を伺えればと思っています。審議会として平成31年度に改定すべきだということではなく、局として自ら掲げた取組みも不十分な中で新たな料金改定に市民の皆様の理解を得られるのかということもありますので、この状況なら難しいのではないかとか、でもやはり将来を考えると値上げが必要ではないかとかというご意見を賜りたいと思っております。

委員：収益的には損益が黒字であれば、考える余地はあるということでしょうか。

事務局：極論すれば、借入等で資金が改善するのを待つということも考えられます。平成37年度までは元本の返済で経営的に苦しい状況にありますが、それ以降は返済の負担が減るため資金的にも変わってくることを踏まえる必要はあると思います。

委員：収支的にも損益的にも今のところ黒字ですから、それで上げるとなったら市民がなんでやっていうことになりませんか。もうちょっと慎重に考えていただきたいです。ただ、老朽化した部分を早急に取り替えていってもらわないと、大きな災害が起こった場合は、この前の茨木や高槻のように老朽化した管がバツと破裂したりしますからね。技術的なことはわれわれにはわかりませんが。

会長：今回は中途半端なところで終わってしまいましたが、日程調整を行った上で、経営戦略の評価に関する皆さんの意見と今後の話に関しては次回ということによろしいでしょうか。それでは、その他ということで事務局からお願いします。

事務局：本日は資料が多く、皆様のご意見が伺えず申し訳ありませんでした。通常であれば12月頃に第2回の開催を考えておりましたが、本日の状況を考えて、できるだけ早い時期に日程調整をさせていただきたいと思っております。

会長：では、本日の議題は以上です。

6 閉会

事務局：閉会にあたりまして、足立局長からご挨拶申し上げます。

局 長：〈挨拶省略〉

事務局：本日の審議会はこれで終了させていただきます。ありがとうございました。

平成30年度（2018年度）第1回 宝塚市上下水道事業審議会

日時：平成30年(2018年)8月22日

午前10時～

場所：宝塚市上下水道局 第1会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

1. 上下水道料金の生活保護減免制度の廃止について（報告）
2. 平成29年度水道事業会計決算の概要及び平成29年度下水道事業会計決算の概要について
3. 「宝塚市水道事業経営戦略」及び「宝塚市下水道事業経営戦略」の進捗状況について
4. 下水道事業経営のあり方について
5. その他

3 閉 会

上下水道料金に係る生活保護減免制度の廃止について（報告）

上下水道事業審議会資料

平成30年3月26日付で貴審議会からいただきました「上下水道料金の生活保護減免制度のあり方について」に関する答申に基づき、下記のとおり制度の廃止に向けた取組を進めてまいります。

経営管理部 総務課

平成30年（2018年）

- 3月26日 ・上下水道事業審議会会長から答申書を市長に手渡し。
- 4月9日及び23日
 - ・市長が主宰する庁議である「都市経営会議」に諮り、答申内容の報告と制度廃止に向けた取組について審議した結果、平成31年第2期分からの廃止とすることを決定。
- 5月
 - ・減免制度を規定する現行規程を改正。
 - ・制度廃止について市議会正副議長及び各会派代表者に説明。
- 6月
 - ・制度適用使用者に制度廃止に係る通知文を送付。（約1,600世帯）
- 8月
 - ・市広報誌及びホームページに廃止に係るお知らせを掲載。
- 12月
 - ・市広報誌及びホームページに廃止に係るお知らせを掲載。

平成31年（2019年）

- 1月
 - ・制度適用使用者に制度廃止に係る通知文を再度送付。
- 4月
 - ・広報誌及びホームページに廃止に係るお知らせを掲載。
- 6月（第2期）
 - ・制度廃止後の料金請求開始。

平成29年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年比
行政区域内人口	234,280 人	234,322 人	△ 42 人	100.0 %
年度末給水人口	234,620 人	234,657 人	△ 37 人	100.0 %
年度末給水戸数	103,913 戸	103,228 戸	685 戸	100.7 %
年間総配水量	24,841,783 m ³	24,393,570 m ³	448,213 m ³	101.8 %
一日最大配水量	73,755 m ³	73,564 m ³	191 m ³	100.3 %
一日平均配水量	68,060 m ³	66,832 m ³	1,228 m ³	101.8 %
一人一日平均配水量	290.1 ㍓	284.8 ㍓	5.3 ㍓	101.9 %
年間有収水量	23,312,276 m ³	23,269,173 m ³	43,103 m ³	100.2 %
一人一日平均有収水量	272.2 ㍓	271.7 ㍓	0.5 ㍓	100.2 %
有収率	93.8 %	95.4 %	△ 1.6 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年比(%)
収				
営業収益	3,723,066	3,696,530	26,536	100.7
(給水収益)	(3,535,035)	(3,524,138)	(10,897)	(100.3)
(その他)	(188,031)	(172,392)	(15,639)	(109.1)
営業外収益	699,713	673,745	25,968	103.9
(分担金)	(206,860)	(184,596)	(22,264)	(112.1)
(長期前受金戻入)	(459,759)	(455,189)	(4,570)	(101.0)
(その他)	(33,094)	(33,960)	(△ 866)	(97.4)
特別利益	1,799	40,331	△ 38,532	4.5
計	4,424,578	4,410,606	13,972	100.3
費				
営業費用	4,186,402	3,882,960	303,442	107.8
(人件費)	(769,118)	(796,841)	(△ 27,723)	(96.5)
(物件費等)	(1,190,530)	(1,207,015)	(△ 16,485)	(98.6)
(受水費)	(958,743)	(619,629)	(339,114)	(154.7)
(減価償却費)	(1,268,011)	(1,259,475)	(8,536)	(100.7)
営業外費用	199,872	202,491	△ 2,619	98.7
(支払利息)	(199,558)	(202,022)	(△ 2,464)	(98.8)
(その他)	(314)	(469)	(△ 155)	(67.0)
特別損失	1,889	1,316	573	143.5
計	4,388,163	4,086,767	301,396	107.4
当年度純利益	36,415	323,839	△ 287,424	11.2
繰越未処分利益剰余金	1,941,311	1,617,472		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
未処分利益剰余金	1,977,726	1,941,311		
利益処分額(案)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	1,806,600	1,158,100	648,500	156.0
	(配水管整備事業)	(148,900)	(106,300)	(42,600)	(140.1)
	(新庁舎建設事業)	(595,200)	0	(595,200)	(皆増)
	(耐震化工事)	0	8,100	△8,100	(0.0)
	(阪神水道受水整備事業)	(1,062,500)	(1,043,700)	(18,800)	(101.8)
	工事負担金	53,973	73,650	△19,677	73.3
	他会計負担金	852	3,490	(△2,638)	(24.4)
	投資有価証券等償還金	500,000	500,000	0	100.0
	貸付金返還金	650,000	0	650,000	皆増
	計	3,011,425	1,735,240	1,276,185	173.5
支 出	建設改良費	2,434,838	1,883,411	551,427	129.3
	(原水及び浄水施設整備事業)	(1,312)	(2,862)	(△1,550)	(45.8)
	(送水及び配水施設整備事業)	(205,611)	(224,801)	(△19,190)	(91.5)
	(阪神水道受水整備事業)	(1,514,986)	(1,528,953)	(△13,967)	(99.1)
	(営業設備費)	(625,313)	(40,198)	(585,115)	(1,555.6)
	(事務費)	(87,616)	(86,597)	(1,019)	(101.2)
	企業債償還金	460,173	445,043	15,130	103.4
	投資	1,187,415	1,172,000	15,415	101.3
計	4,082,426	3,500,454	581,972	116.6	
資本的収支不足額		1,071,001	1,765,214	△694,213	60.7
補填 財源	損益勘定留保資金	947,237	1,677,767		
	消費税資本的収支調整額	123,764	87,447		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	3,150,625	3,732,822	△582,197	-
当年度発生額	982,233	1,183,017	△200,784	83.0
当年度使用額	1,071,001	1,765,214	△694,213	60.7
当年度末余剰額	3,061,857	3,150,625	△88,768	-

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
給水原価	167.6	155.3	12.3	107.9
供給単価	151.6	151.5	0.1	100.1
差 引	△16.0	△3.8	△12.2	-

6 企業債の概況

(単位:千円)

借 入 先	平成29年度 当初未償還額	平成29年度増減額		平成29年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	4,885,858	0	275,283	4,610,575
地方公共団体金融機構	6,159,390	1,806,600	184,890	7,781,100
合 計	11,045,248	1,806,600	460,173	12,391,675

平成29年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	231,408 人	231,404 人	4 人	100.0 %
供用開始区域内世帯	102,473 戸	101,796 戸	677 戸	100.7 %
水洗化人口	229,820 人	229,225 人	595 人	100.3 %
水洗化世帯数	101,770 戸	100,836 戸	934 戸	100.9 %
年間総処理水量	26,446,800 m ³	27,386,100 m ³	△ 939,300 m ³	96.6 %
年間有収水量	23,345,114 m ³	23,275,598 m ³	69,516 m ³	100.3 %
有収率	88.3 %	85.0 %	3.3 ^{※1} _{ポイント}	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
収 益				
営業収益	3,056,212	3,055,220	992	100.0
(下水道使用料)	(2,282,992)	(2,203,992)	(79,000)	(103.6)
(雨水処理負担金)	(696,931)	(743,307)	(△ 46,376)	(93.8)
(他会計負担金)	(74,050)	(105,935)	(△ 31,885)	(69.9)
(その他)	(2,239)	(1,986)	(253)	(112.7)
営業外収益	1,472,968	1,497,271	△ 24,303	98.4
(受取利息及び配当金)	(185)	(66)	(119)	(280.3)
(国庫補助金)	(184)	(0)	(184)	(皆増)
(他会計補助金)	(756,746)	(783,748)	(△ 27,002)	(96.6)
(長期前受金戻入)	(711,159)	(708,887)	(2,272)	(100.3)
(その他)	(4,694)	(4,570)	(124)	(102.7)
特別利益	1,468	1,293	(175)	(113.5)
収 益 合 計	4,530,648	4,553,784	△ 23,136	99.5
費 用				
営業費用	3,434,209	3,384,610	49,599	101.5
(人件費)	(168,499)	(159,295)	(9,204)	(105.8)
(物件費等)	(434,764)	(402,037)	(32,727)	(108.1)
(流域下水道維持管理費負担金)	(694,637)	(682,215)	(12,422)	(101.8)
(減価償却費)	(2,136,309)	(2,141,063)	(△ 4,754)	(99.8)
営業外費用	553,562	628,270	△ 74,708	88.1
(支払利息)	(524,000)	(582,792)	(△ 58,792)	(89.9)
(その他)	(29,562)	(45,478)	(△ 15,916)	(65.0)
特別損失	1,473	1,340	133	109.9
費 用 合 計	3,989,244	4,014,220	△ 24,976	99.4
当年度純利益	541,404	539,564	1,840	—
繰越未処分利益剰余金	697,501	157,937		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
未処分利益剰余金	1,238,905	697,501		
利益処分別 (案)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	1,131,600	681,200	450,400	166.1
	(公共下水道企業債)	(79,300)	(217,100)	(△137,800)	(36.5)
	(流域下水道企業債)	(63,200)	(64,100)	(△900)	(98.6)
	(資本費平準化債)	(989,100)	(400,000)	(589,100)	(247.3)
	国庫補助金	29,926	39,620	△9,694	75.5
	他会計負担金	257,684	256,930	754	100.3
	他会計出資金	0	210,000	△210,000	皆減
	工事負担金	4,745	3,662	1,083	129.6
	水洗便所改造資金貸付金回収金	397	357	40	111.2
	固定資産売却代金	0	1,138	△1,138	皆減
収入合計	1,424,352	1,192,907	231,445	119.4	
翌年度繰越額に係る財源充当額		△2,500	0	—	—
支 出	建設改良費	324,440	490,286	△165,846	66.2
	(公共下水道整備費)	(202,752)	(366,703)	(△163,951)	(55.3)
	(流域下水道整備費)	(107,906)	(110,790)	(△2,884)	(97.4)
	(受益者負担金事務経費)	(10,676)	(10,534)	(142)	(101.3)
	(固定資産購入費)	(3,106)	(2,259)	(847)	(137.5)
	企業債償還金	2,858,917	2,726,623	132,294	104.9
	(公共下水道企業債償還金)	(2,256,525)	(2,126,935)	(129,590)	(106.1)
	(流域下水道企業債償還金)	(243,397)	(241,793)	(1,604)	(100.7)
	(資本費平準化債償還金)	(358,995)	(357,895)	(1,100)	(100.3)
	他会計からの長期借入金償還金	300,000	0	300,000	皆増
貸付金	360	1,065	△705	33.8	
支出合計	3,483,717	3,217,974	265,743	108.3	
資本的収支不足額		2,061,865	2,025,067	36,798	101.8
補填財源	損益勘定留保資金	2,043,763	1,994,310		
	消費税資本的収支調整額	18,102	30,757		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	641,013	568,797	72,216	—
当年度発生額	2,007,193	2,097,283	△90,090	95.7
当年度使用額	2,061,865	2,025,067	36,798	101.8
当年度末余剰額	586,341	641,013	△54,672	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	111.77	115.24	△3.47	97.0
下水道使用料単価	97.79	94.69	3.10	103.3
差 引	△13.98	△20.55	6.57	—

6 企業債の概況

(単位:千円)

項 目	平成29年度 当初未償還額	平成29年度増減額		平成29年度末 未償還額
		発行額	償還額	
公共下水道事業債	17,837,619	79,300	2,256,525	15,660,394
流域下水道事業債	2,487,419	63,200	243,397	2,307,222
資本費平準化債	4,989,780	989,100	358,995	5,619,885
合 計	25,314,818	1,131,600	2,858,917	23,587,501